



<http://www.techmatrix.co.jp/>

株主メモ

- 決算期 3月31日
- 定時株主総会 6月中
- 配当金受領株主確定日 3月31日
- 中間配当金受領株主確定日 9月30日
- 基準日 3月31日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して、基準日を定めることがあります。
- 名義書換代理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱所 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
電話 ☎0120-232-711
- 同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
- 公告の方法 電子公告の方法により行います。但し、やむをえない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載URL
<http://www.techmatrix.co.jp/>

株式の各種手続き用紙（届出住所・印鑑・妙名等の変更届、配当金振込指定書、株券喪失登録、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書）のご請求につきましては、上記名義書換代理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受付しております。なお、株券等保管振替制度をご利用の株主様は、お取引のある証券会社にお問い合わせください。

☎0120 (244) 479 (本店証券代行部)
インターネットホームページ
<http://www.tr.mufg.jp/>

TechMatrix

テクマトリックス株式会社



Insight into the future

第22期 中間事業報告書

2005.4.1 ▶ 2005.9.30

TechMatrix

(証券コード：3762)

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日々益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、第22期（2005年4月1日から2006年3月31日まで）の上半期が終了いたしましたので、ここに中間事業報告書をお届けし、営業の概況と決算につきましてご報告申し上げます。

日本経済が踊り場を脱出し、景気回復局面に突入していることから、2005年に入っても民間企業のIT関連投資は堅調に推移しています。一方で、ITサービス産業の中を覗くと、オフショア開発の進展による値下げ圧力の高まりという構造的な問題を抱えており、下請け構造に甘んじる会社や、付加価値の高い独自の技術やソリューションがなく他社との差別化が図れない会社は、市場拡大局面にあっても非常に厳しい状況に直面しています。そのような事業環境の中、当社は、IT投資活力の高い市場セグメントを見極めると共に、自己付加価値の向上に努め、技術力による差別化、総合力の発揮に挑んでまいりました。下請け構造を否定し、顧客への直接的なリーチを重視する基本方針にも変更はありません。

当中間期においては、「プロダクト・インテグレーション事業」、「カスタムメイド・ソリューション事業」、「パッケージ・ソリューション事業」の夫々の事業セグメントでバランスよく成長することができました。事業の拡大局面において、顧客企業より当社に求められる期待値も大きくなってきています。即ち、受注案件の大型化だけではなく、提供する製品やサービスの質的向上、ノンストップでミッション・クリティカルなシステムの運用など、より一層の総合力の発揮が求められています。当社では、人材の育成や業務

の効率化・生産性向上、品質向上、納期遵守など、内部プロセスの改善努力を続けております。戦略的な事業展開を実践すると共に、更なる成長を加速させるためのM&Aなどにも積極的に取り組んで行く所存です。

当社は、これからも企業価値の向上を通して、株主の皆様への貢献を目指して行きます。今後とも株主の皆様にはより一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2005年11月



代表取締役社長 由利 孝

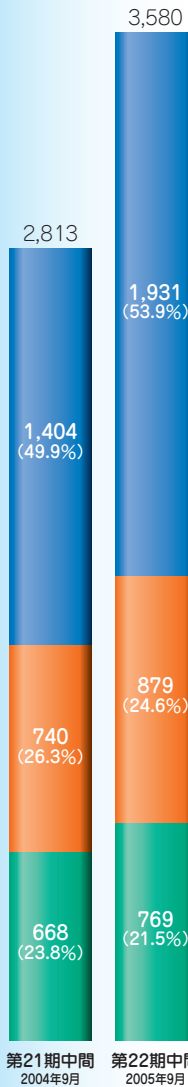
営業の概況

当中間期において、民間企業のIT関連投資は堅調に推移し、顧客からの引き合い件数は増加する傾向にあります。ITシステムが経営とは切っても切れないものになってきている昨今、市場での企業間競争を勝ち抜くために各企業はIT投資に対する手を緩めるわけにはいかない状況にあると思われれます。インターネットの普及が加速し、オンラインショッピングやオンライン証券などの成長が著しい一方、情報セキュリティの脅威は日ごとに増してまいります。本年4月1日からの個人情報保護法の完全施行が追い風となり、外部からの不正アクセスの防止のみならず、内部情報漏洩対策などセキュリティ対策への投資が活発な状況にあります。

このような環境下、当社の業績は、IPネットワーク・インフラストラクチャ分野とセキュリティ・ソリューション分野を中心としたプロダクト・インテグレーション事業を牽引役に順調に業績を拡大しました。今年2月の上場効果による会社の知名度、信用力の向上も追い風となり、大型案件の受注が増加しました。この結果、売上高は、35億80百万円と、前年同期比7億67百万円（27.3%）増加しました。営業利益は、2億74百万円と、前年同期比1億8百万円（65.1%）の増加、経常利益は、2億58百万円と前年同期比1億1百万円（64.4%）の増加となりました。当社が重視します売上高営業利益率は前年同期の5.9%から当中間期は7.7%に改善しました。好調な受注を背景に技術要員の稼働率が向上し、ネット証券向けの負荷分散ソリューション等成功事例の横展開による営業の効率性向上が利益率の改善に寄与しました。また、新本社での全社的な業務効率の改善効果も現れ始めております。成約（受注）高においては42億74百万円と、前年同期比10億52百万円（32.7%）の増加となり、売上を上回る増加となりました。当中間期末における成約（受注）残高は21億35百万円と、前年同期比6億30百万円（41.9%）の増加となっております。なお、本社移転費用として1億2百万円を特別損失に計上したことにより、当中間純利益は84百万円と前年同期比15百万円（15.1%）減少しました。

セグメント別売上高

(単位:百万円)



■プロダクト・インテグレーション事業

IPネットワーク・インフラストラクチャ分野では負荷分散装置等の販売が引き続き好調に推移しております。

特にインテグレーション案件が増加しており、オンライン証券向けを始めとした成功事例の横展開が奏功しております。

セキュリティ・ソリューション分野では個人認証システムのビジネスが堅調に推移したことに加え、不正侵入防御システムなどの新規商材も本格的に売上に貢献し始めました。

ソフトウェア品質保証分野では、前中間期と比較して大型案件の受注は減少したものの、全体の受注件数は大幅に増加しており、当社の提供するソリューションの顧客層は順調に拡大しております。

以上により、同事業の売上高は19億31百万円と、前年同期比5億27百万円 (37.5%) の増加となりました。

■カスタムメイド・ソリューション事業

カスタマー・ソリューション分野では、当社第二位株主である楽天株式会社やリスクモンスター株式会社を始めとする既存顧客との取引が堅調に推移しました。

金融ソリューション分野においても、既存取引先の金融機関からの受注が堅調に推移しました。

以上により、同事業の売上高は8億79百万円と、前年同期比1億38百万円 (18.8%) の増加となりました。

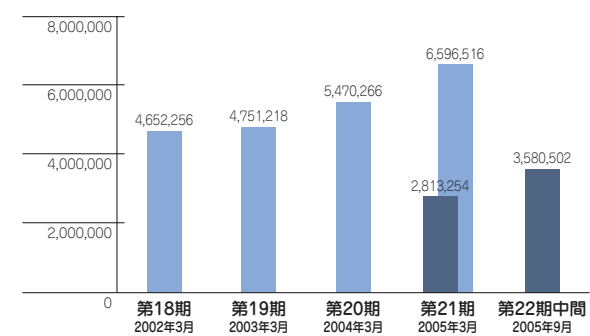
■パッケージ・ソリューション事業

医療ソリューション分野では、当中間期においても18病院よりの新規受注を獲得しており、堅調に推移しました。

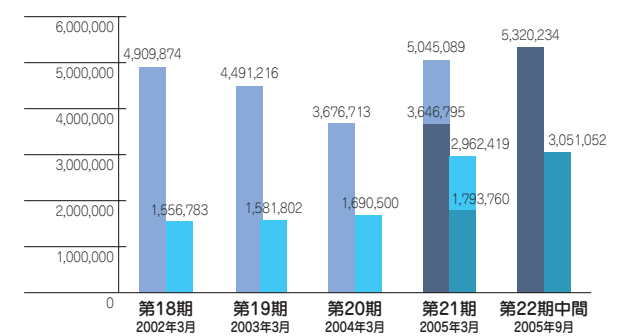
CRM分野は、テレマーケティング会社に加え、交換機ベンダーとの協業スキームが進捗し、大幅に受注が増加しました。

以上により、同事業の売上高は7億69百万円と、前年同期比1億1百万円 (15.1%) の増加となりました。

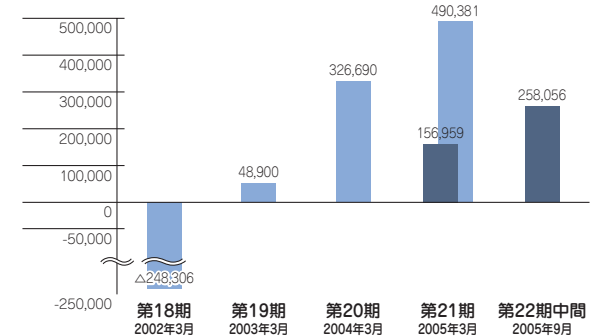
売上高 (単位:千円)



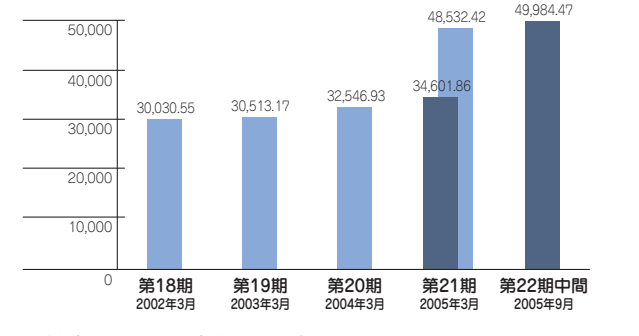
総資産額 中間 通期 純資産額 中間 通期 (単位:千円)



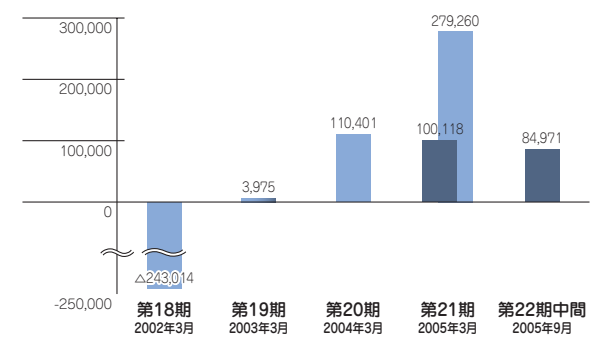
経常利益 (単位:千円)



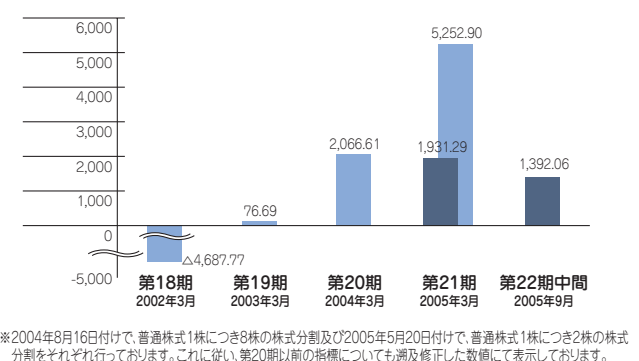
●1株当たり純資産 (単位:円)



中間(当期)純利益 (単位:千円)



●1株当たり中間(当期)純利益 (単位:円)



※2004年8月16日付けで、普通株式1株につき8株の株式分割及び2005年5月20日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割をそれぞれ行っております。これに従い、第20期以前の指標についても適及修正した数値にて表示しております。

(ご注意)業績ハイライトにおいて、第20期以前の中間数値については、監査を行っておりませんので、掲載を見合わせております。

トピックス

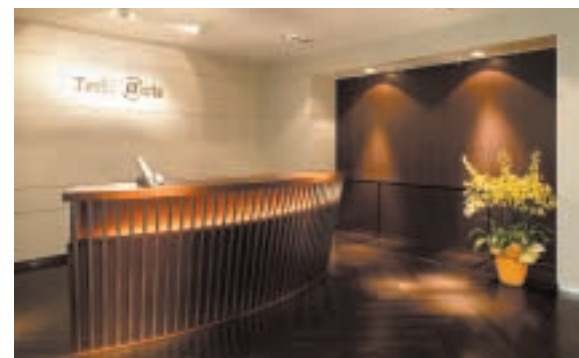


2005年7月19日に本社を移転いたしました。

当社は1984年8月に東京都中央区日本橋室町にて創業後、1989年に台東区柳橋の旧本社ビルに移転しました。当初は約180坪の小さなスペースからスタートし、その後の業容の拡大に伴い3フロア、計817坪にまでオフィスを拡張してまいりました。しかし、フロアが2階、5階と7階にまたがり社内のコミュニケーションにも難があったこと、またビルの空きスペースが無く、更なるオフィス拡張の余地が無いことから移転を決意しました。

新本社は、JR及び京浜急行のターミナルである品川駅から徒歩1分の好立地にあり、お客様にお出で頂くにも便利になり、当社従業員にとりましても移動や地方へ出張の効率が格段に改善しました。オフィス選

定のポイントとしては、そのような立地条件もさることながら、スペースの広さと形状を重要視しました。新本社では、2階と3階の連続するフロアに計940坪、席数としては350席の大きなスペースを確保し、今後の人員増にも対応できるようにしました（当中間期末での従業員数は273名）。また、両フロアとも全体が見渡せる巨大な長方形をしており、フェース・トゥ・フェースのコミュニケーションには適した形状をしています。当社は事業毎の独立採算をとっており、



営業と技術が密接にコミュニケーションをとりながら一体となって仕事ができる環境とするため、各事業部門とも営業部隊と技術部隊を隣り合わせにレイアウトしました。また、医療事業部門においては、本社移転を機に事業部制を導入し、他部門に先駆けて物理的にも組織的にも一体となった経営体制へと移行しました。当中間期において、前年同期比で営業利益率が改善しておりますが、本社移転の効果による業務効率改善も寄与しているものと考えております。



新規取扱商品のご紹介

① Isilon

Isilon社は2001年に設立された米国のベンチャー企業です。同社が開発・製造・販売する製品はクラスタ・ストレージ・システムと呼ばれ、大容量データを扱う企業、特にマスコミ、エンターテインメント分野等の米国大手企業で採用が進んでいます。当社は日本国内での販売代理権を獲得し、当中間期より本格的な販売活動を開始しました。当社は市場の拡大が続くストレージ分野において特定の製品を取扱っておりませんが、これを機にストレージ市場に本格的に参入いたしました。既にいくつかの研究所や大手企業との大型商談が進んでおり、本下期より、受注が本格化する見通しです。



② IPLocks



IPLocks社は2002年に設立された米国のベンチャー企業です。昨今企業等から個人情報漏洩する事故が頻発しておりますが、その大半は外部の者による犯行ではなく、そのような情報を扱う権限を持った内部者による不正な持ち出しによるものと言われています。IPLocks社の製品は、個人情報等の重要なデータを格納するデータベースを監視するシステムであり、内部からの情報漏洩対策として注目が集まっています。当社は日本国内の販売代理店として活動を行っており、当中間期より金融機関向けを中心に受注が活発化しております。

③ TMX-CoMet（地域医療情報ネットワーク）



当社では、自社開発（山科医師会との共同開発）の地域医療連携システムである「TMX-CoMet」を製品化いたしました。これまで医療機関向けのパッケージシステムとしては、病院内の医療画像に特化した製品展開をしておりましたが、「TMX-CoMet」は医療施設間での診療情報の共有を支援するパッケージシステムであり、医療分野での当社の取組みを広げる製品となります。地域医療情報のネットワーク化は、昨今議論されております医療分野の改革のテーマの一つとなっており、医療機関相互の連携を促進することにより、医療経営をサポートすると共に、患者さんへの医療サービスの向上支援をめざすものです。

中間財務諸表

中間貸借対照表(要約)

(単位:千円)

科 目	第22期(中間) 2005年9月30日現在	第21期(中間) 2004年9月30日現在	第21期(通期) 2005年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	4,289,721	2,742,020	4,145,275
現金及び預金	1,741,270	1,034,735	1,520,147
受取手形	68,669	801	76,706
売掛金	1,633,739	1,161,136	1,999,561
たな卸資産	159,497	148,125	156,415
前払保守料	379,073	236,966	224,505
その他	309,475	161,534	170,223
貸倒引当金	△2,004	△1,278	△2,285
固定資産	1,030,512	904,775	899,814
有形固定資産	114,689	123,635	133,011
無形固定資産	320,023	344,310	320,341
投資その他の資産	595,799	436,829	446,461
資産合計	5,320,234	3,646,795	5,045,089
(負債の部)			
流動負債	2,033,790	1,655,305	1,863,500
固定負債	235,391	197,729	219,170
負債合計	2,269,181	1,853,035	2,082,670
(資本の部)			
資本金	1,263,800	872,800	1,263,800
資本剰余金	1,371,030	772,800	1,371,030
利益剰余金	414,274	150,160	329,303
_{その他有価証券評価差額金}	1,947	△2,000	△1,714
資本合計	3,051,052	1,793,760	2,962,419
負債及び資本合計	5,320,234	3,646,795	5,045,089

中間損益計算書(要約)

(単位:千円)

科 目	第22期(中間) 2005年4月1日から 2005年9月30日まで	第21期(中間) 2004年4月1日から 2004年9月30日まで	第21期(通期) 2004年4月1日から 2005年3月31日まで
売上高	3,580,502	2,813,254	6,596,516
売上原価	2,419,219	1,865,761	4,396,917
販売費及び一般管理費	886,299	780,943	1,641,971
営業利益	274,984	166,549	557,628
営業外収益	1,494	1,664	3,397
営業外費用	18,422	11,254	70,644
経常利益	258,056	156,959	490,381
特別利益	280	707	—
特別損失	102,306	2,284	8,485
税引前中間(当期)純利益	156,030	155,383	481,896
法人税、住民税及び事業税	76,946	69,646	239,871
法人税等調整額	5,887	14,381	37,236
中間(当期)純利益	84,971	100,118	279,260
前期繰越利益	326,098	46,838	46,838
中間(当期)未処分利益	411,070	146,956	326,098

中間キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:千円)

科 目	第22期(中間) 2005年4月1日から 2005年9月30日まで	第21期(中間) 2004年4月1日から 2004年9月30日まで	第21期(通期) 2004年4月1日から 2005年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	523,491	511,721	471,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	△302,368	△59,100	△112,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	579,230
現金及び現金同等物の増加額	221,122	452,620	938,033
現金及び現金同等物の期首残高	1,520,147	582,114	582,114
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,741,270	1,034,735	1,520,147

- **商号** テクマトリックス株式会社
(英語名 TechMatrix Corporation)
- **設立** 1984年8月30日
- **上場** 2005年2月18日
- **資本金** 12億6,380万円
- **従業員数** 273名 (うち56名は派遣社員)
- **本社所在地** 〒108-8588
東京都港区高輪4丁目10番8号 京急第7ビル
TEL : 03(5792)8600 (代表)
FAX : 03(5792)8700
- **国内営業所**
 - 大阪営業所
〒542-0081
大阪市中央区南船場3丁目3番地4号 サカイビル
TEL : 06(6243)3801 (代表)
FAX : 06(6243)3803
(注) 2005年11月7日より下記住所に大阪営業所を移転いたしました。
 - 〒541-0054
大阪市中央区南本町2丁目6番12号
サンマリオンNBFタワー
※電話番号の変更はございません。
 - 九州営業所
〒812-0011
福岡市博多区博多駅前1丁目5番地1号
カーニープレイス博多ビル
TEL : 092(475)8051 (代表)
FAX : 092(475)8052

- **役員**
 - 代表取締役社長 由利 孝
 - 取締役 執行役員 依田 佳久
 - 取締役 執行役員 久門 耕治
 - 取締役 松岡 修
 - 取締役 松崎 良太
 - 上席執行役員 中島 裕生
 - 執行役員 大須賀 浩
 - 執行役員 大城 東
 - 執行役員 小宮 修
 - 常勤監査役 西川 眞司
 - 監査役 高山 健
 - 監査役 小塩 勇

- **会社が発行する株式の総数** 207,360株
- **発行済株式の総数** 61,040株
- **株主数** 2,228名
- **大株主(上位10名)**

株主名	持株数 株	議決権比率 %
アイ・ティー・エックス株式会社(注1)	19,500	31.94
楽天株式会社	19,200	31.45
UFJつばさ証券株式会社(注2)	12,500	20.47
テクマトリックス従業員持株会	952	1.55
ロイヤルトラストコーポレーション オブカナダノントリーティ	233	0.38
大西 幸四郎	130	0.21
中島 重信	129	0.21
日本証券金融株式会社	112	0.18
ノーザントラストカンパニーエイブイ エフシーリフィデリティファンズ	107	0.17
荒井 貞幸	82	0.13

(注1) オリパス株式会社の子法人等であります。
(注2) UFJつばさ証券株式会社は2005年10月1日付けで、三菱証券株式会社と合併し、三菱UFJ証券株式会社となりました。

株式お手続きのご案内

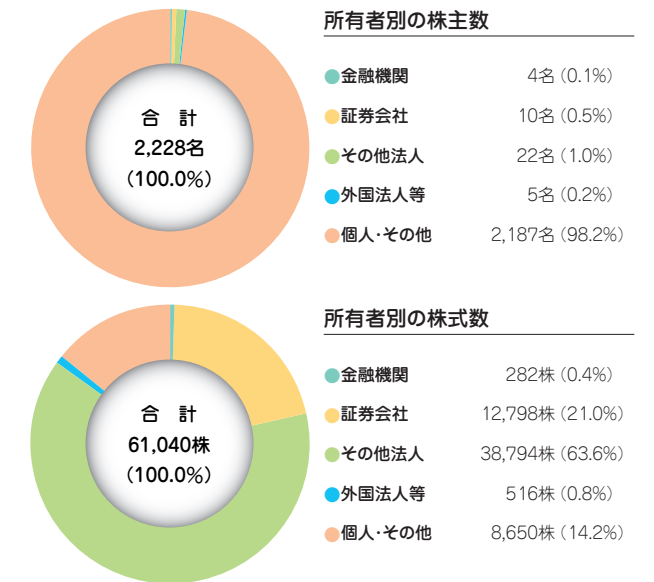
2004年6月9日に「株券不発行制度」に関する法律^{※1}が公布され、上場会社の株式にかかわる株券は、2009年6月までに一斉に廃止^{※2}されます。

株券不発行制度とは

株券が廃止され、現在の証券保管振替制度(ほふり)を発展させた新しい振替制度に一斉移行されます。これにより現在発行されている株券は無効となりますが、株主としての権利は従来と同様に確保されます。ただし、現在お手元に株券をお持ちの場合は、株主の権利を確保しておく必要があります。

(注) 今後、政省令等により、取扱が変更となる可能性もございますのでご了承ください。
^{※1} 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」
^{※2} 公布日(2004年)から起算して5年以内に施行

● 株式分布状況



新制度移行時の留意点

株式の保有形態により、次のとおり異なります。

■ (ほふり) を利用されている場合…

(ほふり)に預託されている株式は、一斉移行時にそのまま新しい振替制度に移行されます。そのため、特にお手続きの必要はありません。

■ ご自分名義の株券をお手元に保管されている場合…

株主の権利は確保されますが、新制度移行後は、そのままでは売却できません。証券会社等の「振替口座」に移管する必要があります。

■ ご自分以外の名義の株券をお手元に保管されている場合…

株主としての権利を失うおそれがあります。新制度移行前に、名義書換をされるか、(ほふり)に預託してください。